

第 43 期

事 業 報 告 書

〔 平成 20 年 4 月 1 日から
平成 21 年 3 月 31 日まで 〕

日本地震再保険株式会社

目 次

株主の皆様へ	1 頁
会社の概要	2 頁
営業の概況	3 頁
貸借対照表	6 頁
損益計算書	8 頁
株主資本等変動計算書	10 頁
役員	12 頁

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。弊社業務につきましては、平素格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

本日の定時株主総会におきまして、第43期（平成20年度）の決算の内容についてご報告させていただきましたので、ここに第43期事業報告書をお届けいたします。

平成20年度は、海外では中国四川大地震、国内では平成20年岩手・宮城内陸地震、岩手県沿岸北部を震源とする地震などの被害が発生しました。こうした地震の影響に加え、料率の引下げや地震保険料所得控除の創設などから、国民の地震保険に対する関心がさらに高まり、地震保険の保有契約件数は過去最高を更新しております。また、地震保険制度発足以来43年が経過しましたが、当社の総資産は順調に増加し、1兆円を超える資産規模に達しております。

このような環境下において、地震保険制度の中核を担う当社の役割と責任はいつそう重くなり、今まで以上に厳しい経営が求められるものと思います。

当社は新たに当年度をスタート年とする3ヵ年の第2次中期経営計画を策定し、新業務システムの拡充や、資産の効率的運用の推進などの課題を掲げ、その実現に向け取り組んでまいります。

つきましては、株主の皆様には今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月30日

取締役社長 鈴木 秀夫

会 社 の 概 要

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

設 立	昭和 41 年 5 月 30 日
営 業 種 目	地震再保険
資 本 金	10 億円
総 資 産	1 兆 150 億円
正味収入保険料	671 億円
本 店 所 在 地	〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町 8 番 1 小舟町富士プラザ内
電 話	03-3664-6098
F A X	03-3664-6169
E-mail	kikaku@nihonjishin.co.jp
ホ-ムペ-ジ	http://www.nihonjishin.co.jp/

営業の概況

平成 20 年 4 月 1 日から
平成 21 年 3 月 31 日まで

1. 事業の経過及び成果等

平成 20 年度のわが国経済は、米国発の金融危機による信用収縮や世界的な景気後退の影響により企業業績は急激に悪化し、設備投資の減少や雇用環境の悪化を招くなど、深刻な景気後退局面を迎えました。

その中で、地震保険への関心の高まりや保険料率の引下げ等を背景に、契約件数は前年度に引き続き増加し、収入保険料についても、前年度に比べ増加いたしました。支払保険金は、平成 20 年岩手・宮城内陸地震等による支払いがありましたが、前年度に比べ件数、金額とも下回りました。

資産運用については、世界的な景気後退と金融危機の下で金利は低下し、為替は円高ユーロ安が急激に進行するなど厳しい環境下ではありましたが、前年を上回る運用益を確保することができました。

一方、事業費については、業容が拡大する中で経費削減に努めるとともに効率的な事業運営を心がけた結果、前年度並みの水準に抑えることができました。

当年度は 3 カ年の中期経営計画の最終年度にあたりますが、新業務・経理システムの構築や資産運用の効率化の推進と運用力の強化に向けた諸施策の実施等、計画どおり順調に進み中期経営計画を締め括ることができました。

(1) 地震保険成績の概要

イ. 収入保険料と支払保険金

当年度は、保険契約の件数は増加し、平成 19 年 10 月からの料率改定もありましたが、受再保険料も増加し、正味収入保険料は 671 億円（前年度比 4.8%増）となりました。

一方、保険金の支払いは、平成 20 年岩手・宮城内陸地震や岩手県沿岸北部地震等で 93 億円（前年度比 24.4%減）となりました。

ロ. 危険準備金と責任準備金

正味収入保険料から受再保険手数料等を控除した正味保有保険料 325 億円と運用益 30 億円の合計 356 億円（前年度比 9.2%増）を危険準備金に積み増しました。

また、前記の保険金、支払備金の繰入および広告宣伝費用を加えた過年度危険準備金取崩額が 94 億円となったことにより、当年度末危険準備金は 4,600 億円（前年度比 6.0%増）となりました。

この危険準備金に未経過保険料積立金と払戻積立金を加えた結果、当年度末責任準備金は 5,452 億円（前年度比 5.8%増）となりました。

ハ. 元受保険会社等の危険準備金

受託金勘定として表示している元受保険会社等の危険準備金については、正味保険料および運用益の合計 241 億円（前年度比 2.5%増）を積み増し、他方、広告宣伝費用 9 億円を取り崩した結果、当年度末危険準備金は 4,973 億円（前年度比 4.9%増）となりました。

(2) 資産運用の概要

中長期金利は、年度前半、商品価格の高騰に伴うインフレ懸念、日銀の政策金利引き上げ観測から上昇しましたが、その後は米国金融機関の経営破たんを契機とした信用危機の発生や景気後退が鮮明になったことから低下傾向となり、年度末では前年度末と同水準となりました。

また、為替相場は対ドル対ユーロともに年度前半は円安傾向で推移しましたが、年度後半は欧米中央銀行の継続的な政策金利引き下げにより、わが国と海外の金利差が縮小したことから円高傾向となり、前年度末との比較では、ドルは約 2 円、ユーロは約 28 円の円高となりました。

このような環境下において、震災時の再保険金支払に備える流動性向上のため、為替変動リスクを除外した上で安全性の高い政府保証付の外貨建債券の比率を高めるなど、資産運用にあたっては安全性と流動性を第一義とし、これに収益性を加味して進めてまいりました。その結果、税引前の運用益は業務勘定で 34 億円、受託金勘定は 28 億円となり、当年度末の運用資産は 9,997 億円となりました。

(3) 当年度損益（資本勘定）

当年度の損益については、資本勘定に対する利息及び配当金収入にその他の項目を加減した結果、12 百万円の当期純利益となりました。

さて、保険料割引制度の拡充や地震保険料所得控除制度の創設等により、地震保険に対する国民の期待、関心が高まっている中、地震保険制度の中核を担う当社の役割と責任は一層重くなり、今まで以上に厳しい経営が求められるものと思います。

このような中、当社は平成 21 年度から新たな中期経営計画をスタートさせ、今まで以上に地震保険制度の充実・発展に積極的な役割を發揮し、地震保険を通してステークホルダーから常に信頼される会社へ発展するために地震保険に対する専門性や資産運用力の向上、システムの拡充などの課題実現に向けて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注) 本報告書（以下の諸表を含む）における各計数の表示及び計算は次のとおりであります。
保険料等の金額及び株数は記載単位未満を切り捨てて表示し、増減率等の比率は小数点第 2 位を四捨五入し小数点第 1 位まで表示しております。

2. 財産及び損益の状況の推移

(1) 危険準備金等

(単位: 百万円, %)

イ. 業務勘定

区 分	平成17年度	増減率	平成18年度	増減率	平成19年度	増減率	平成20年度 (当期)	増減率
正味収入保険料	71,132	22.2	67,981	△4.4	64,040	△5.8	67,126	4.8
正味保有保険料①	27,920	7.1	32,252	15.5	30,776	△4.6	32,595	5.9
税引運用益②	3,095	△15.0	4,166	34.6	1,912	△54.1	3,089	61.5
危険準備金積増額③ ③=①+②	31,015	4.4	36,418	17.4	32,688	△10.2	35,685	9.2
危険準備金取崩額④	8,097	△76.0	2,785	△65.6	11,211	302.6	9,444	△15.8
危険準備金⑤ ⑤=前年度⑤+③-④	378,731	6.4	412,364	8.9	433,841	5.2	460,081	6.0
未経過保険料積立金等⑥	72,161	20.3	78,536	8.8	81,745	4.1	85,174	4.2
責任準備金⑦ ⑦=⑤+⑥	450,892	8.4	490,901	8.9	515,586	5.0	545,255	5.8
保険引受利益	-	-	-	-	-	-	-	-
正味損害率	37.9		3.7		21.0		16.0	
正味事業費率	40.7		43.2		45.6		44.5	
運用資産	448,097	3.4	491,867	9.8	514,215	4.5	547,042	6.4

ロ. 受託金勘定

正味保険料①	20,955	17.1	21,276	1.5	21,518	1.1	21,233	△1.3
運用益②	3,038	△16.4	4,008	31.9	2,001	△50.1	2,875	43.6
危険準備金積増額③ ③=①+②	23,993	11.4	25,285	5.4	23,519	△7.0	24,108	2.5
危険準備金取崩額④	894	5.7	857	△4.1	1,079	25.8	990	△8.2
危険準備金⑤ ⑤=前年度⑤+③-④	427,408	5.7	451,835	5.7	474,276	5.0	497,394	4.9
運用資産	376,910	5.3	403,050	6.9	424,912	5.4	451,122	6.2

(2) 当期損益 (資本勘定)

利息及び配当金収入	17	△20.3	17	4.2	18	3.4	18	△1.3
当期純利益(又は当期純損失)	36	243.6	△16	△146.4	4	-	12	184.1
繰越利益剰余金	559	6.9	542	△3.0	546	0.8	559	2.3
運用資産	1,772	4.4	1,805	1.8	1,723	△4.5	1,584	△8.1
1株当たり当期純利益 (又は当期純損失)	18円23銭		△8円47銭		2円21銭		6円30銭	

(3) 運用資産および総資産

運用資産(注)	826,779	4.3	896,723	8.5	940,851	4.9	999,749	6.3
総資産	838,555	4.3	908,963	8.4	955,968	5.2	1,015,053	6.2

(注) 運用資産は、預貯金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、有価証券及び建物の合計額であります。

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	24,275	保険契約準備金	545,484
預貯金	24,275	支払準備金	228
コールローン	8,819	責任準備金	545,255
金銭の信託	13,495	受託金	446,886
有価証券	953,118	その他の負債	17,861
国債	412,278	再保険借	5,431
地方債	2,581	未払法人税等	294
社債	159,650	預り金	3
外国証券	369,151	未払金	609
その他の証券	9,456	金融派生商品	11,522
有形固定資産	79	退職給付引当金	102
建物	41	役員退職慰労引当金	9
その他の有形固定資産	37	賞与引当金	19
無形固定資産	151	特別法上の準備金	7
ソフトウェア	151	価格変動準備金	7
その他の無形固定資産	0	地震保険評価差額金	3,063
その他の資産	15,036	負債の部合計	1,013,435
再保険貸	8,257	(純資産の部)	
未収金	271	資本金	1,000
未収収益	4,081	利益剰余金	617
預託金	54	利益準備金	1
仮払金	106	その他利益剰余金	616
金融派生商品	2,264	特別積立金	17
繰延税金資産	78	価格変動特別積立金	39
		繰越利益剰余金	559
		自己株式	△ 5
		株主資本合計	1,611
		その他有価証券評価差額金	6
		評価・換算差額等合計	6
		純資産の部合計	1,617
資産の部合計	1,015,053	負債及び純資産の部合計	1,015,053

(注)

1. 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法

- (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- (2) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
- (3) 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額について、税効果控除前の額を、保険業法施行規則に基づき、負債の部に「地震保険評価差額金」として表示しております。それ以外の評価差額については税効果控除後の額を全部純資産直入法により処理し、純資産の部に表示しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (2) 運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法により行っております。

5. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。なお、当期は引当の対象となる資産がないため計上を行っておりません。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当期末要支給額を計上しております。

(4) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準により算出しております。

(5) 価格変動準備金

価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

8. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

9. 責任準備金の内訳項目である危険準備金は、責任準備金の算出方法書に基づき、正味純保険料の額と資産の運用によって生じた利益から法人税等相当額を除いた額を累積して積み立てております。

10. 所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

11. 所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する会計年度から適用されることになったことに伴い、当期からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

12. 有形固定資産の減価償却累計額は、107百万円であります。

13. 繰延税金資産の総額は85百万円、繰延税金負債の総額は3百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は3百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、未払事業税34百万円、退職給付引当金37百万円、賞与引当金7百万円、価格変動準備金2百万円であります。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金3百万円であります。

14. 1株あたりの純資産額は813円57銭であります。算定の基礎である純資産額は1,617百万円、普通株式に係る純資産額は1,617百万円。普通株式の当期末株式数は1,988千株であります。

15. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	84,993
保険引受収益	70,546
正味収入保険料	67,126
積立保険料等運用益	3,420
資産運用収益	14,445
利息及び配当金収入	14,224
金銭の信託運用益	273
有価証券売却益	27
金融派生商品収益	3,267
その他運用収益	72
積立保険料等運用益振替	△ 3,420
その他経常収益	2
経常費用	84,792
保険引受費用	69,884
正味支払保険金	9,350
損害調査費	1,391
諸手数料及び集金費	29,423
支払備金繰入額	50
責任準備金繰入額	29,668
資産運用費用	11,090
有価証券売却損	6
為替差損	10,979
その他運用費用	104
営業費及び一般管理費	942
その他経常費用	2,875
支払利息	2,875
その他の経常費用	0
経常利益	200
特別利益	0
価格変動準備金戻入額	0
特別損失	0
固定資産処分損	0
税引前当期純利益	201
法人税及び住民税	202
法人税等調整額	△ 13
法人税等合計	188
当期純利益	12

(注)

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	141,271	百万円
支払再保険料	74,145	百万円
差引	67,126	百万円

2. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	236	百万円
コールローン利息	27	百万円
買入金銭債権利息	3	百万円
有価証券利息	13,956	百万円
計	14,224	百万円

3. 金融派生商品収益中の評価損益は9,257百万円の損であります。

4. 1株当たりの当期純利益は6円30銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は12百万円、普通株式に係る当期純利益は12百万円、普通株式の期中平均株式数は1,988千株であります。

5. 当期末における法定実効税率は36.21%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は93.78%であり、この差異の主な内訳は、危険準備金有税繰入額の損金不算入額104.74%、危険準備金に係る広告宣伝費用損金算入額△7.95%、および税務上の繰越欠損金当期控除額△37.39%であります。

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,000
当期変動額	
新株の発行	-
当期変動額合計	-
当期末残高	1,000
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	1
当期変動額	
剰余金の配当	-
当期変動額合計	-
当期末残高	1
その他利益剰余金	
特別積立金	
前期末残高	17
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	17
価格変動特別積立金	
前期末残高	39
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	39
繰越利益剰余金	
前期末残高	546
当期変動額	
剰余金の配当	-
当期純利益	12
当期変動額合計	12
当期末残高	559
利益剰余金合計	
前期末残高	604
当期変動額	
剰余金の配当	-
当期純利益	12
当期変動額合計	12
当期末残高	617
自己株式	
前期末残高	△ 5
当期変動額	
自己株式の処分	-

当期変動額合計	-
当期末残高	△ 5
株主資本合計	
前期末残高	1,598
当期変動額	
新株の発行	-
剰余金の配当	-
当期純利益	12
自己株式の処分	-
当期変動額合計	12
当期末残高	1,611
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	15
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 9
当期変動額合計	△ 9
当期末残高	6
評価・換算差額等合計	
前期末残高	15
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 9
当期変動額合計	△ 9
当期末残高	6
純資産合計	
前期末残高	1,614
当期変動額	
新株の発行	-
剰余金の配当	-
当期純利益	12
自己株式の処分	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 9
当期変動額合計	3
当期末残高	1,617

(注) 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,000,000	-	-	2,000,000
合 計	2,000,000	-	-	2,000,000
自己株式				
普通株式	11,400	-	-	11,400
合 計	11,400	-	-	11,400

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません

役 員 (平成 21 年 6 月 30 日現在)

取締役会長 若 林 勝 三

取締役社長 鈴 木 秀 夫

常務取締役 橋 本 正 幸

常務取締役 白 木 博 章

取 締 役 隅 修 三

取 締 役 江 頭 敏 明

取 締 役 佐 藤 正 敏

取 締 役 兵 頭 誠

常勤監査役 長 谷 川 光 正

監 査 役 児 玉 正 之

監 査 役 立 山 一 郎

監 査 役 福 嶋 寛

本報告書に関するお問合せ先

日本地震再保険株式会社

〒103-0024 中央区日本橋小舟町 8-1

小舟町富士プラザ内

管 理 部

TEL 03-3664-6098

FAX 03-3664-6169

E-mail : kikaku@nihonjishin.co.jp

ホームページ : <http://www.nihonjishin.co.jp/>